

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社バイ・テクノロジー |
| 【英訳名】 | V Technology Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉本 重人 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 |
| 【電話番号】 | (045)338-1980 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画部広報IRグループ長 河原 拓 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 |
| 【電話番号】 | (045)338-1980 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画部広報IRグループ長 河原 拓 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第2四半期連結 累計期間 | 第15期 第2四半期連結 累計期間 | 第14期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 10,811 | 10,548 | 18,835 |
| 経常利益(百万円) | 1,832 | 959 | 2,354 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,127 | 609 | 1,580 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,032 | 461 | 1,513 |
| 純資産額(百万円) | 7,983 | 8,723 | 8,401 |
| 総資産額(百万円) | 16,688 | 14,911 | 15,710 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 24,179.60 | 13,029.96 | 33,821.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 24,157.85 | - | 33,807.92 |
| 自己資本比率(%) | 47.5 | 57.7 | 53.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 5,393 | 124 | 9,732 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 47 | 146 | 314 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,351 | 181 | 3,439 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 3,765 | 6,187 | 6,740 |

| 回次 | 第14期 第2四半期連結 会計期間 | 第15期 第2四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7,748.64 | 8,967.72 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、上海微鉄克貿易有限公司を新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融不安や米国の景気低迷及び円高の長期化、並びに東日本大震災の影響等により、景気の先行きに不透明な状況で推移致しました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルは比較的堅調に推移したものの、主力のテレビ向け液晶パネルは需要の収縮化に伴う液晶パネルメーカーの生産調整が想定以上に長期化し、経営状況の変化とともに設備投資が大幅に延伸されました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、市場拡大が期待される中小型液晶パネル案件、3D向け案件及び有機ELパネル案件等について商談成約に向けた活動を積極的に行うとともに、テレビ向け液晶パネル案件についても将来の受注を目指して鋭意活動を継続致しました。

受注金額は、主に韓国及び日本向けの検査関連装置の受注により39億1千8百万円（前年同四半期は128億5千9百万円）となりましたが、前年同四半期と比べて減少しているのは、前年同四半期には露光装置及び大口の検査関連装置を計上したことによります。なお、受注残高は25億1千7百万円（前年同四半期は111億9千8百万円）となりました。

上記の結果、売上高は105億4千8百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は9億5千7百万円（前年同期比49.0%減）、経常利益は9億5千9百万円（前年同期比47.6%減）、四半期純利益は6億9百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千8百万円減少し、149億1千1百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金15億1千6百万円によるものであり、主な減少は、仕掛品17億4千2百万円、現金及び預金5億円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億2千万円減少し、61億8千8百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金9億1千4百万円、未払法人税等1億4千7百万円によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円増加し、87億2千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円減少し、61億8千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億2千4百万円（前年同四半期は53億9千3百万円の取得）となりました。資金の取得は、主にたな卸資産の減少額17億7千1百万円、税金等調整前四半期純利益9億5千9百万円により、資金の使用は、主に売上債権の増加額16億2百万円、仕入債務の減少額8億4千3百万円、法人税等の支払額4億5千9百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億4千6百万円（前年同四半期は4千7百万円の使用）となりました。主に定期預金の預入による支出額9千5百万円、有形固定資産の取得による支出額3千9百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8千1百万円(前年同四半期は23億5千1百万円の使用)となりました。主に配当金の支払額1億8千1百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億4千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同四半期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、F P D 関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第2四半期連結累計期間において、F P D 事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 前四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (百万円) | 当四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|--|--|------------|
| F P D 事業 | 6,420 | 7,231 | 12.6 |
| 合計 | 6,420 | 7,231 | 12.6 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

| 地域 | 前四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (百万円) | 当四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----|--|--|------------|
| 日本 | 971 | 1,373 | 41.4 |
| 中国 | 6,178 | 67 | 98.9 |
| 韓国 | 4,195 | 1,966 | 53.1 |
| 台湾 | 1,515 | 511 | 66.3 |
| 合計 | 12,859 | 3,918 | 69.5 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

| 地域 | 前四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (百万円) | 当四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----|--|--|------------|
| 日本 | 4,431 | 997 | 77.5 |
| 中国 | 2,266 | 6,745 | 197.6 |
| 韓国 | 2,990 | 1,537 | 48.6 |
| 台湾 | 1,121 | 1,267 | 13.0 |
| 合計 | 10,811 | 10,548 | 2.4 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 175,903 |
| 計 | 175,903 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 47,540 | 47,540 | 東京証券取引所 (市場第1部) | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 47,540 | 47,540 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 47,540 | - | 2,408 | - | 2,064 |

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|--------------------------------|
| 杉本 重人 | 東京都世田谷区 | 5,613 | 11.81 |
| 新菱冷熱工業株式会社 | 東京都新宿区四谷2-4 | 4,901 | 10.31 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,019 | 6.35 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,606 | 3.38 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 819 | 1.72 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人)株式会社みずほ コーポレート銀行 | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13) | 750 | 1.58 |
| 株式会社ブイ・テクノロジー | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134 | 748 | 1.57 |
| ブイ・テクノロジー社員持株会 | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134 | 605 | 1.27 |
| パークレイズ バンク ピーエル シー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエル/ ピービーアカウント (常任代理人)スタンダード チャータード銀行 | 1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1) | 538 | 1.13 |
| 大和証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-9-1 | 530 | 1.11 |
| 計 | - | 19,129 | 40.24 |

- (注) 1. 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
2. 三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者とする平成23年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月11日現在で1,813株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループからの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|----------------------|---|------------|------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 54 | 0.11 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 1,351 | 2.84 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 320 | 0.67 |
| 三菱UFJアセット・マネジメント(UK) | Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom | 88 | 0.19 |

3. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから平成23年6月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年5月31日現在で1,892株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（株） | 株券等保有割合（％） |
|-----------------------|---|------------|------------|
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル | Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BBUK | 1,892 | 3.98 |

4. D I A Mアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンドインターナショナルリミテッドから平成23年9月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年9月15日現在で2,413株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、D I A Mアセットマネジメント株式会社及びダイヤモンドインターナショナルリミテッドの大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（株） | 株券等保有割合（％） |
|-----------------------|-----------------------|------------|------------|
| D I A Mアセットマネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | 1,877 | 3.95 |
| ダイヤモンドインターナショナルリミテッド | 英国 ロンドン市フライデーストリート1番地 | 536 | 1.13 |

（7）【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 748 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 46,792 | 46,792 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 47,540 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 46,792 | - |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ブイ・テクノロジー | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 | 748 | - | 748 | 1.57 |
| 計 | - | 748 | - | 748 | 1.57 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,046 | 6,545 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,443 | 5,960 |
| 商品及び製品 | 74 | 47 |
| 仕掛品 | 2,523 | 781 |
| 原材料及び貯蔵品 | 346 | 336 |
| その他 | 732 | 712 |
| 貸倒引当金 | 7 | 16 |
| 流動資産合計 | 15,159 | 14,368 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 222 | 219 |
| 無形固定資産 | 104 | 91 |
| 投資その他の資産 | | |
| 破産更生債権等 | 82 | 71 |
| その他 | 223 | 233 |
| 貸倒引当金 | 82 | 71 |
| 投資その他の資産合計 | 223 | 233 |
| 固定資産合計 | 550 | 543 |
| 資産合計 | 15,710 | 14,911 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,507 | 4,592 |
| 未払法人税等 | 519 | 372 |
| 製品保証引当金 | 267 | 264 |
| 引当金 | 124 | 112 |
| その他 | 825 | 769 |
| 流動負債合計 | 7,244 | 6,111 |
| 固定負債 | | |
| 引当金 | 64 | 76 |
| 固定負債合計 | 64 | 76 |
| 負債合計 | 7,309 | 6,188 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,408 | 2,408 |
| 資本剰余金 | 2,064 | 2,064 |
| 利益剰余金 | 4,140 | 4,568 |
| 自己株式 | 125 | 125 |
| 株主資本合計 | 8,488 | 8,916 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 165 | 312 |
| その他の包括利益累計額合計 | 168 | 316 |
| 新株予約権 | 80 | 123 |
| 純資産合計 | 8,401 | 8,723 |
| 負債純資産合計 | 15,710 | 14,911 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 10,811 | 10,548 |
| 売上原価 | 7,592 | 8,167 |
| 売上総利益 | 3,219 | 2,380 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,339 | 1,423 |
| 営業利益 | 1,879 | 957 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3 | 12 |
| 受取保険金 | - | 4 |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外収益合計 | 5 | 18 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 4 |
| 為替差損 | 45 | 4 |
| その他 | 0 | 8 |
| 営業外費用合計 | 52 | 16 |
| 経常利益 | 1,832 | 959 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | - |
| 国庫補助金 | 4 | - |
| 特別利益合計 | 6 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 固定資産除却損 | 2 | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 13 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,825 | 959 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 619 | 327 |
| 法人税等調整額 | 78 | 22 |
| 法人税等合計 | 697 | 349 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,127 | 609 |
| 四半期純利益 | 1,127 | 609 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,127 | 609 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 0 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | - |
| 為替換算調整勘定 | 83 | 147 |
| その他の包括利益合計 | 95 | 148 |
| 四半期包括利益 | 1,032 | 461 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,032 | 461 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,825 | 959 |
| 減価償却費 | 69 | 56 |
| 株式報酬費用 | 25 | 42 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 1 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 9 | 12 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 229 | 2 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 12 | 13 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3 | 12 |
| 支払利息 | 6 | 4 |
| 為替差損益(は益) | 3 | 7 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 0 | - |
| 有形固定資産除却損 | 2 | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 12 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,367 | 1,602 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,332 | 1,771 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 170 | 8 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 3 | 3 |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | - | 10 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,769 | 843 |
| 前受金の増減額(は減少) | 150 | 146 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 13 | 90 |
| 小計 | 5,692 | 327 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 12 |
| 利息の支払額 | 6 | 4 |
| 法人税等の支払額 | 295 | 459 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,393 | 124 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 0 | 2,358 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 2,262 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 39 | 39 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5 | 5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 0 |
| 貸付けによる支出 | 2 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 1 |
| その他 | - | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 47 | 146 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 6,050 | 5,280 |
| 短期借入金の返済による支出 | 8,400 | 5,280 |
| 株式の発行による収入 | 172 | - |
| 配当金の支払額 | 174 | 181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,351 | 181 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 17 | 101 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,977 | 553 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 788 | 6,740 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,765 | 6,187 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、上海微鉄克貿易有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|---------|---------|----------|--------|------------|-------|------------|--------|-------|-------|-------|---------|--|-----|---------|---------|---------|----------|--------|------------|--------|------------|---------|-------|-------|----------|-------|-------|---------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">175 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">283 百万円</td></tr> </table> | 発送費 | 175 百万円 | 従業員給料手当 | 135 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 33 百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 7 百万円 | 製品保証引当金繰入額 | 81 百万円 | 減価償却費 | 6 百万円 | 研究開発費 | 283 百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">166 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">248 百万円</td></tr> </table> | 発送費 | 166 百万円 | 従業員給料手当 | 135 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 28 百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 10 百万円 | 製品保証引当金繰入額 | 164 百万円 | 減価償却費 | 7 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 6 百万円 | 研究開発費 | 248 百万円 |
| 発送費 | 175 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 135 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 33 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 81 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 283 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送費 | 166 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 135 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 28 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 10 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 164 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 248 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------------|--------|-----------|-----------|---|----------|-----------|------------------|---------|-----------|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,840 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,765 百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,840 百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 74 百万円 | 現金及び現金同等物 | 3,765 百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,545 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">358 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,187 百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,545 百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 358 百万円 | 現金及び現金同等物 | 6,187 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 3,840 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 74 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,765 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,545 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 358 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,187 百万円 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 174 | 3,750 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 87 | 1,875 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 181 | 3,875 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 116 | 2,500 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月12日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループはFPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 24,179円60銭 | 13,029円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,127 | 609 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,127 | 609 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 46,647 | 46,792 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 24,157円85銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 42 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成21年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 388株 | 平成21年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成22年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 342株 |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(資金の借入)

当社は、今後の事業環境の変化に備えて、平成23年10月31日に取引金融機関から下記の通り、長期及び短期合計で総額23億円の借入による資金調達を行いました。

(1) 資金用途

運転資金

(2) 借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行他9金融機関

(3) 借入金額

2,300百万円

(4) 借入実行日

平成23年10月31日

(5) 担保提供資産の有無

無し

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....116百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。